

令和2年1月分

最近の雇用情勢

担当

令和2年2月28日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は9か月連続で低下 一部に改善の動きが弱まっている

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.69倍	対前月 -0.13 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	150,447人	対前月 -5.8%	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	89,278人	対前月 +2.0%	▲

・有効求人倍率は9か月連続で低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.41倍	対前月 -0.32 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	46,727人	対前月 -11.7%	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	19,357人	対前月 -0.3%	▼

・新規求人倍率は3か月連続で低下

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.42倍	対前年 同月 -0.23 ポイント	▼
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は55か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

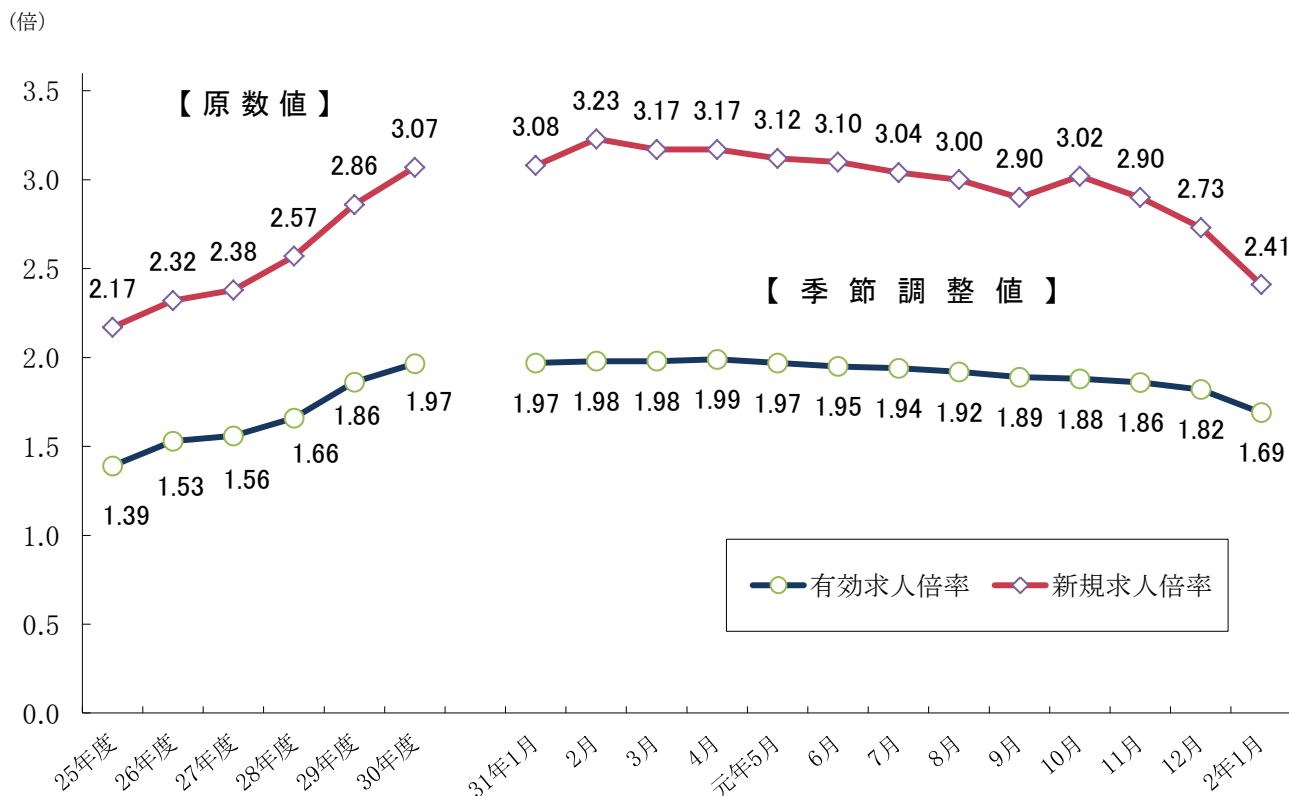
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.49倍	対前月 -0.08 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.59倍	対前月 -0.12 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.10ポイント高くなっている。

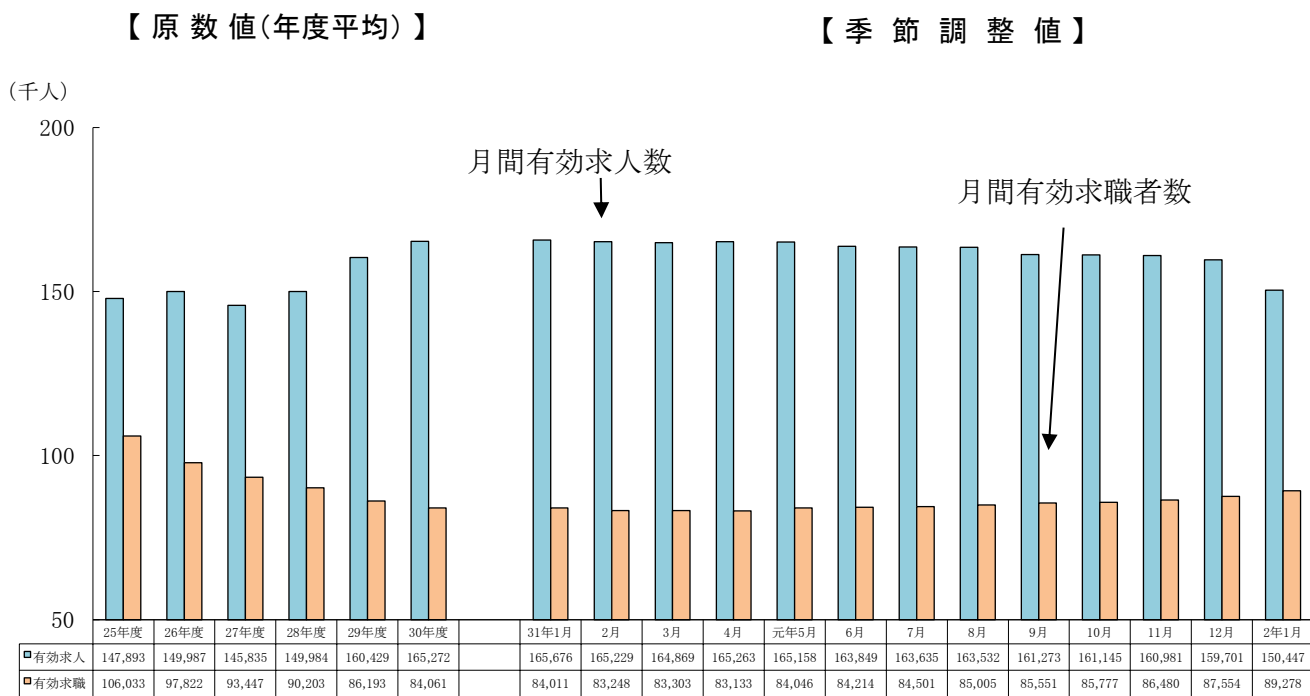
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



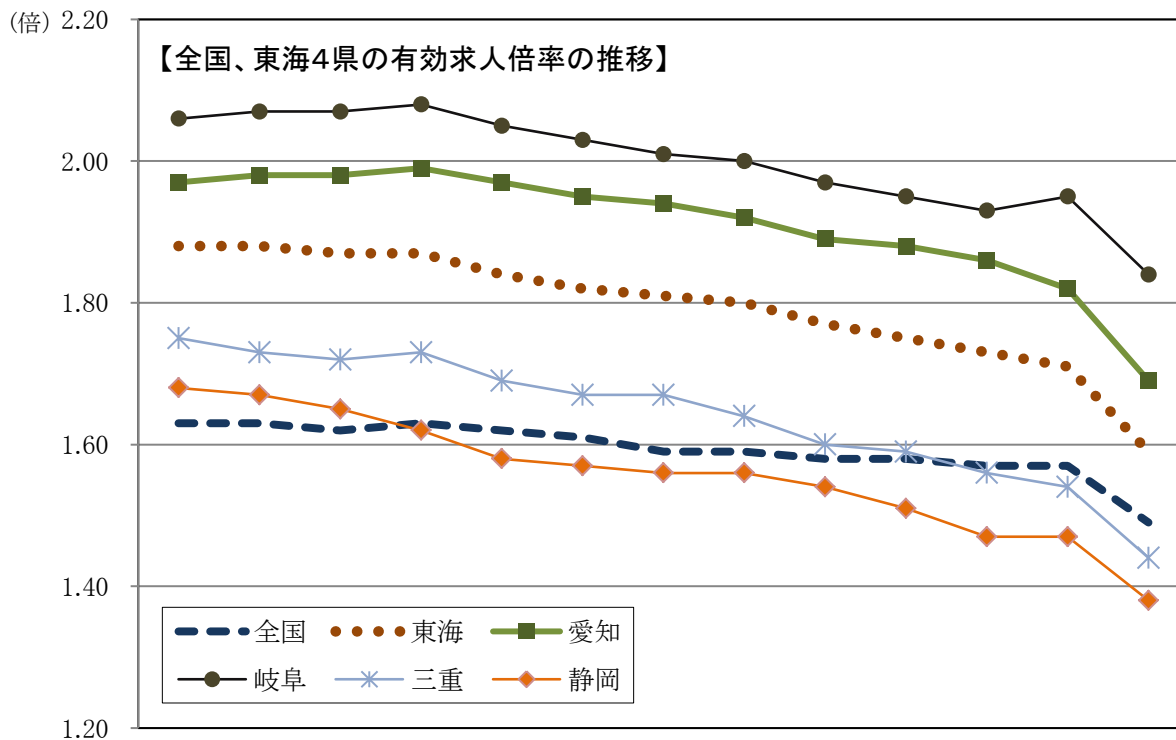
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.49倍
・前月より0.08ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.59倍
・前月より0.12ポイント低下
・全国の求人倍率より0.10ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.18倍
・前月より0.44ポイント低下
・全国の求人倍率(2.04倍)より0.14ポイント高くなっている。



		31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月
有効求人倍率	全国	1.63	1.63	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49
	東海	1.88	1.88	1.87	1.87	1.84	1.82	1.81	1.80	1.77	1.75	1.73	1.71	1.59
	愛知	1.97	1.98	1.98	1.99	1.97	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69
	岐阜	2.06	2.07	2.07	2.08	2.05	2.03	2.01	2.00	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84
	三重	1.75	1.73	1.72	1.73	1.69	1.67	1.67	1.64	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44
	静岡	1.68	1.67	1.65	1.62	1.58	1.57	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38
新規求人倍率	全国	2.44	2.45	2.43	2.44	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04
	東海	2.84	2.93	2.83	2.84	2.79	2.80	2.74	2.74	2.63	2.71	2.63	2.62	2.18
	愛知	3.08	3.23	3.17	3.17	3.12	3.10	3.04	3.00	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41
	岐阜	2.89	3.06	2.87	2.98	2.89	2.92	2.76	2.83	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25
	三重	2.55	2.47	2.38	2.54	2.37	2.38	2.42	2.35	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01
	静岡	2.57	2.57	2.47	2.36	2.38	2.44	2.36	2.45	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月
	東海	1.94	1.94	1.93	1.93	1.90	1.88	1.87	1.85	1.82	1.81	1.78	1.77	1.66
	愛知	1.93	1.94	1.94	1.95	1.92	1.90	1.88	1.87	1.84	1.83	1.81	1.78	1.66

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月		
全 数	新規求職申込件数	20,371 件	14,140 件	19,041 件	7.0 %	
	季節調整値	19,357	19,407	18,106		▲ 0.3 %
	月間有効求職者数	82,957 人	80,858 人	77,933 人	6.4	
	季節調整値	89,278	87,554	84,011		2.0
	新規求人数	47,316	51,199	57,166	▲ 17.2	
	季節調整値	46,727	52,894	55,686		▲ 11.7
	月間有効求人数	148,747	158,480	164,070	▲ 9.3	
	季節調整値	150,447	159,701	165,676		▲ 5.8
	新規求人倍率	2.32 倍	3.62 倍	3.00 倍	▲ 0.68 P	
	季節調整値	2.41	2.73	3.08		▲ 0.32 P
	有効求人倍率	1.79	1.96	2.11	▲ 0.32	
	季節調整値	1.69	1.82	1.97		▲ 0.13
	就職件数	3,532 件	4,080 件	4,021 件	▲ 12.2 %	
	就職率	17.3 %	28.9 %	21.1 %	▲ 3.8 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,846 件	9,404 件	12,164 件	5.6 %	
	月間有効求職者数	50,786 人	49,401 人	48,044 人	5.7	
	新規求人数	27,373	30,069	33,381	▲ 18.0	
	月間有効求人数	88,497	94,682	98,300	▲ 10.0	
	新規求人倍率	2.13 倍	3.20 倍	2.74 倍	▲ 0.61 P	
	有効求人倍率	1.74	1.92	2.05	▲ 0.31	
	就職件数	1,954 件	2,218 件	2,325 件	▲ 16.0 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,525 件	4,736 件	6,877 件	9.4 %	
	月間有効求職者数	32,171 人	31,457 人	29,889 人	7.6	
	新規求人数	19,943	21,130	23,785	▲ 16.2	
	月間有効求人数	60,250	63,798	65,770	▲ 8.4	
	新規求人倍率	2.65 倍	4.46 倍	3.46 倍	▲ 0.81 P	
	有効求人倍率	1.87	2.03	2.20	▲ 0.33	
	就職件数	1,578 件	1,862 件	1,696 件	▲ 7.0 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年1月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
名古屋	7,400	1.9	24,257	▲ 10.0	31,617	3.1	75,491	▲ 5.5	3.28	▲ 0.43	2.39	▲ 0.22	1,154	▲ 6.9
尾張	5,664	8.5	11,394	▲ 17.1	23,210	6.2	34,280	▲ 11.0	2.01	▲ 0.62	1.48	▲ 0.28	1,044	▲ 16.7
西三河	4,804	15.1	7,779	▲ 28.3	18,873	13.5	25,205	▲ 19.7	1.62	▲ 0.98	1.34	▲ 0.55	831	▲ 9.6
東三河	2,503	5.0	3,886	▲ 30.9	9,257	5.5	13,771	▲ 3.5	1.55	▲ 0.81	1.49	▲ 0.14	503	▲ 17.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
 3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
 4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
 5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年1月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,172	▲ 19.4	2,890	▲ 18.0	2,827	▲ 16.9	282	▲ 31.9	
製造業	5,189	▲ 30.5	3,868	▲ 29.3	3,707	▲ 29.4	1,321	▲ 33.7	
食料品製造業	682	▲ 39.6	384	▲ 24.4	361	▲ 21.5	298	▲ 52.1	
繊維工業	143	▲ 16.4	57	▲ 43.6	55	▲ 45.0	86	22.9	
木材・木製品製造業	60	▲ 23.1	46	▲ 23.3	46	▲ 23.3	14	▲ 22.2	
印刷・同関連業	106	▲ 38.7	74	▲ 42.2	74	▲ 41.7	32	▲ 28.9	
プラスチック製品製造業	298	▲ 39.1	202	▲ 35.3	202	▲ 34.6	96	▲ 45.8	
窯業・土石製品製造業	304	▲ 6.2	247	▲ 5.0	234	▲ 4.9	57	▲ 10.9	
鉄鋼業	228	36.5	173	36.2	169	35.2	55	37.5	
金属製品製造業	567	▲ 31.0	472	▲ 28.6	461	▲ 29.5	95	▲ 41.0	
はん用機械器具製造業	467	▲ 25.5	400	▲ 26.1	396	▲ 25.4	67	▲ 22.1	
生産用機械器具製造業	282	▲ 37.1	240	▲ 37.2	235	▲ 37.5	42	▲ 36.4	
電気機械器具製造業	308	▲ 29.5	240	▲ 27.7	223	▲ 21.8	68	▲ 35.2	
情報通信機械器具製造業	24	0.0	15	▲ 6.3	14	75.0	9	12.5	
輸送用機械器具製造業	927	▲ 42.2	768	▲ 43.3	715	▲ 45.6	159	▲ 35.9	
情報通信業	1,292	▲ 16.7	1,074	▲ 19.9	982	▲ 22.3	218	3.3	
情報サービス業	1,070	▲ 17.6	953	▲ 20.3	865	▲ 23.1	117	13.6	
運輸業、郵便業	3,963	▲ 15.0	3,179	▲ 8.8	3,104	▲ 3.8	784	▲ 33.2	
卸売業、小売業	4,984	▲ 39.7	2,696	▲ 40.9	2,655	▲ 40.0	2,288	▲ 38.1	
金融業、保険業	299	▲ 5.1	215	7.5	209	7.7	84	▲ 27.0	
不動産業、物品賃貸業	627	▲ 22.5	466	▲ 14.8	461	▲ 14.9	161	▲ 38.5	
学術研究、専門・技術サービス業	1,664	▲ 20.8	1,207	▲ 15.7	1,096	▲ 19.9	457	▲ 31.7	
宿泊業、飲食サービス業	5,466	0.5	1,562	▲ 15.5	1,551	▲ 15.8	3,904	8.8	
生活関連サービス業、娯楽業	1,661	▲ 5.5	845	▲ 7.7	798	▲ 11.0	816	▲ 3.1	
医療、福祉	11,646	▲ 9.8	5,538	▲ 7.9	5,455	▲ 8.4	6,108	▲ 11.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,768	▲ 7.6	3,455	▲ 5.4	3,396	▲ 6.0	4,313	▲ 9.2	
サービス業(他に分類されないもの)	5,275	▲ 4.7	3,180	▲ 3.7	2,932	1.8	2,095	▲ 6.1	
職業紹介・労働者派遣業	1,321	▲ 12.3	1,022	▲ 18.6	923	▲ 3.4	299	19.6	
計	47,316	▲ 17.2	27,373	▲ 18.0	26,388	▲ 17.4	19,943	▲ 16.2	
企業規模別	4人以下	1,656	▲ 11.7	1,067	▲ 4.8	1,055	▲ 3.5	589	▲ 22.0
	5～29人	9,324	▲ 19.9	5,812	▲ 21.5	5,741	▲ 20.2	3,512	▲ 17.1
	30～99人	9,452	▲ 21.5	5,694	▲ 22.1	5,559	▲ 22.3	3,758	▲ 20.6
	100～299人	8,963	▲ 14.7	5,625	▲ 14.5	5,347	▲ 14.8	3,338	▲ 14.9
	300～499人	3,380	▲ 9.8	2,212	▲ 12.5	2,087	▲ 13.2	1,168	▲ 4.1
	500～999人	3,447	▲ 23.4	1,828	▲ 25.7	1,764	▲ 25.0	1,619	▲ 20.7
	1,000人以上	11,094	▲ 13.7	5,135	▲ 14.1	4,835	▲ 11.5	5,959	▲ 13.3

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0
元年5月	11,921	▲ 8.8	7,951	▲ 5.2	342	▲ 11.6	1,995	▲ 4.0	5,504	▲ 4.8	3,209	▲ 15.8	761	▲ 12.4
6月	10,855	▲ 6.8	6,994	▲ 3.1	234	▲ 29.5	1,710	▲ 2.6	4,945	▲ 1.3	3,079	▲ 15.4	782	▲ 0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲ 3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲ 2.6	798	▲ 1.6
8月	10,930	▲ 10.0	6,936	▲ 6.0	234	▲ 5.6	1,692	0.8	4,888	▲ 8.2	3,313	▲ 14.7	681	▲ 23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1
10月	11,793	▲ 7.0	7,923	▲ 5.1	243	▲ 23.8	2,073	4.3	5,493	▲ 7.1	3,157	▲ 9.9	713	▲ 13.3
11月	10,108	▲ 3.3	6,589	▲ 0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲ 9.6	682	▲ 3.3
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲ 2.2	1.46	0.04	26,143	▲ 5.5	48.9	▲ 0.7	2,309	▲ 10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲ 1.6	52,207	▲ 2.1	1.48	0.01	26,820	▲ 3.6	46.7	0.6	2,144	▲ 14.0	44.0	▲ 1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲ 7.7	46.6	▲ 1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲ 0.7	1.49	0.01	25,492	▲ 3.1	49.0	0.5	1,945	▲ 16.8	46.3	▲ 4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲ 0.02	27,073	▲ 1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲ 0.3
10月	79,504	▲ 1.1	53,132	0.9	1.50	▲ 0.03	28,073	▲ 0.4	48.5	▲ 0.5	2,322	▲ 9.2	45.8	▲ 1.2
11月	78,906	▲ 1.9	51,599	1.5	1.53	▲ 0.05	25,693	▲ 2.0	48.8	1.0	2,007	▲ 16.7	44.0	▲ 3.3
12月	75,975	▲ 4.2	49,304	3.4	1.54	▲ 0.12	23,700	▲ 11.4	46.3	▲ 1.1	1,805	▲ 14.3	44.2	▲ 4.3
2年1月	71,774	▲ 9.0	50,689	5.7	1.42	▲ 0.23	22,461	▲ 17.8	47.5	▲ 0.3	1,620	▲ 16.8	45.9	▲ 2.5

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
31年1月	3.08	▲ 0.19	1.97	0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
2月	3.23	0.15	1.98	0.01				
3月	3.17	▲ 0.06	1.98	0.00				
4月	3.17	0.00	1.99	0.01	80	21.2	1.9	0.3
元年5月	3.12	▲ 0.05	1.97	▲ 0.02				
6月	3.10	▲ 0.02	1.95	▲ 0.02				
7月	3.04	▲ 0.06	1.94	▲ 0.01	80	5.3	1.9	0.1
8月	3.00	▲ 0.04	1.92	▲ 0.02				
9月	2.90	▲ 0.10	1.89	▲ 0.03				
10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01	89	20.3	2.1	0.3
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04				
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
31年1月	2.44	0.02	1.63	0.01	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.45	0.01	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.4	▲ 0.1
3月	2.43	▲ 0.02	1.62	▲ 0.01	174	0.6	2.5	0.1
4月	2.44	0.01	1.63	0.01	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.38	▲ 0.02	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.37	▲ 0.01	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.3	0.0
8月	2.43	0.06	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.3	0.0
9月	2.35	▲ 0.08	1.58	▲ 0.01	168	3.7	2.4	0.1
10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年1月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	119	500	84	269	63	9	1.42	1.86
専門的・技術的職業	9,196	29,524	2,419	9,398	1,950	365	3.80	3.14
開発技術者	664	1,609	141	543	171	17	4.71	2.96
製造技術者	232	649	281	1,095	88	13	0.83	0.59
建築・土木技術者等	881	2,930	105	365	110	18	8.39	8.03
情報処理・通信技術者	891	2,964	187	979	299	20	4.76	3.03
その他の技術者	34	105	23	62	21	7	1.48	1.69
医師、薬剤師等	191	565	27	149	8	2	7.07	3.79
保健師、助産師、看護師	1,807	5,944	437	1,522	254	87	4.14	3.91
医療技術者	804	2,503	115	497	55	17	6.99	5.04
その他の保健医療	507	1,383	105	451	66	22	4.83	3.07
社会福祉の専門的職業	2,293	7,309	418	1,448	464	120	5.49	5.05
美術家、デザイナー等	146	463	163	779	106	6	0.90	0.59
その他の専門的職業	746	3,100	417	1,508	308	36	1.79	2.06
事務的職業	4,210	12,367	5,117	20,569	6,069	670	0.82	0.60
一般事務員	2,922	8,591	4,388	17,683	4,658	499	0.67	0.49
会計事務員	294	840	237	853	448	49	1.24	0.98
生産関連事務員	320	1,094	143	490	308	48	2.24	2.23
営業・販売関連事務員	375	1,062	278	1,204	531	54	1.35	0.88
外勤事務員	26	82	3	8	6	-	8.67	10.25
運輸・郵便事務	191	457	17	67	57	6	11.24	6.82
事務用機器操作の職業	82	241	51	264	61	14	1.61	0.91
販売の職業	3,532	12,363	1,074	4,800	1,032	134	3.29	2.58
商品販売の職業	1,919	7,550	588	2,800	403	76	3.26	2.70
販売類似の職業	199	286	19	81	23	-	10.47	3.53
営業の職業	1,414	4,527	467	1,919	606	58	3.03	2.36
サービスの職業	11,397	34,880	1,653	6,185	1,595	464	6.89	5.64
家庭生活支援サービス	15	152	7	20	11	5	2.14	7.60
介護サービスの職業	3,932	12,419	553	2,050	479	180	7.11	6.06
保健医療サービス	543	1,605	106	334	179	49	5.12	4.81
生活衛生サービス	854	2,618	85	379	51	21	10.05	6.91
飲食物調理の職業	2,632	8,751	441	1,529	436	117	5.97	5.72
接客・給仕の職業	2,884	7,606	247	1,162	175	46	11.68	6.55
居住施設・ビル管理	197	462	83	274	168	25	2.37	1.69
その他のサービス	340	1,267	131	437	96	21	2.60	2.90
保安の職業	1,334	3,826	126	401	205	76	10.59	9.54
農林漁業の職業	107	354	111	419	85	35	0.96	0.84
生産工程の職業	4,242	13,752	2,381	8,965	2,617	554	1.78	1.53
生産設備(金属)	69	269	27	111	38	10	2.56	2.42
生産設備(金属除く)	80	218	20	95	83	18	4.00	2.29
生産整備(機械)	28	68	40	153	22	6	0.70	0.44
金属材料製造等	1,167	3,352	446	1,378	660	138	2.62	2.43
製品製造・加工処理	1,009	3,033	355	1,470	729	168	2.84	2.06
機械組立の職業	542	2,084	897	3,666	389	80	0.60	0.57
機械整備・修理の職業	548	2,322	102	389	169	36	5.37	5.97
製品検査(金属)	142	426	75	266	96	20	1.89	1.60
製品検査(金属除く)	185	441	67	209	145	29	2.76	2.11
機械検査の職業	161	497	202	651	141	25	0.80	0.76
生産関連・生産類似	311	1,042	150	577	145	24	2.07	1.81
輸送・機械運転の職業	3,569	10,397	781	2,566	786	213	4.57	4.05
鉄道運転の職業	-	-	-	2	-	-	-	-
自動車運転の職業	3,115	9,073	559	1,728	576	177	5.57	5.25
船舶・航空機運転	3	6	1	2	-	-	3.00	3.00
その他の輸送の職業	201	606	148	526	115	15	1.36	1.15
定置・建設機械運転	250	712	73	308	95	21	3.42	2.31
建設・採掘の職業	1,601	5,504	195	665	218	71	8.21	8.28
建設躯体工事の職業	317	1,044	27	77	26	10	11.74	13.56
建設の職業	409	1,602	63	204	76	19	6.49	7.85
電気工事の職業	306	1,035	50	180	51	18	6.12	5.75
土木の職業	563	1,805	55	204	63	24	10.24	8.85
採掘の職業	6	18	-	-	2	-	-	-
運搬・清掃等の職業	4,067	12,003	2,861	15,538	2,475	631	1.42	0.77
運搬の職業	1,278	4,146	526	1,920	859	169	2.43	2.16
清掃の職業	1,266	3,759	376	1,566	659	165	3.37	2.40
包装の職業	136	430	27	120	134	47	5.04	3.58
その他の運搬等の職業	1,387	3,668	1,932	11,932	823	250	0.72	0.31
分類不能の職業	-	-	3,510	12,994	-	-	-	-
(IT関連計)	1,544	4,969	495	2,413	599	72	3.12	2.06
(福祉関連計)	7,540	23,932	1,239	4,475	1,098	362	6.09	5.35
(うち介護関連小計)	5,278	16,559	737	2,672	788	263	7.16	6.20
合計	43,374	135,470	20,312	82,769	17,095	3,222	2.14	1.64
年齢別								
19歳以下	690	2,325	265	1,141	226	56	2.60	2.04
20歳～24歳	3,988	12,398	1,531	6,094	1,378	247	2.60	2.03
25歳～29歳	5,907	18,620	2,270	9,164	1,901	322	2.60	2.03
30歳～34歳	5,316	17,275	2,065	8,600	1,660	308	2.57	2.01
35歳～39歳	4,960	15,642	1,987	8,107	1,572	273	2.50	1.93
40歳～44歳	4,752	14,369	2,041	8,131	2,037	366	2.33	1.77
45歳～49歳	4,789	14,395	2,278	9,114	2,217	412	2.10	1.58
50歳～54歳	3,949	12,715	1,887	8,090	1,964	351	2.09	1.57
55歳～59歳	3,339	10,987	1,596	7,001	1,522	296	2.09	1.57
60歳～64歳	2,486	8,728	1,666	7,961	1,296	294	1.49	1.10
65歳以上	3,198	8,016	2,726	9,366	1,322	297	1.17	0.86

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,450	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,655	1.5	4,492	10.1	20,063	5.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月分「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和2年1月	前年比	前々年比	平成31年1月	平成30年1月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	20,371	7.0	3.5	19,041	19,676	
	うち常用(パートを除く)	12,825	5.7	2.6	12,128	12,500	
	主要 態 様	事業主都合	2,171	23.1	27.3	1,763	1,705
		自己都合	5,594	4.2	8.1	5,367	5,175
		在職者	3,878	0.2	▲ 12.1	3,870	4,413
		無業者	766	8.0	▲ 8.6	709	838
	月間有効求職者数	82,957	6.4	6.0	77,933	78,271	
	新規求人数	47,316	▲ 17.2	▲ 18.7	57,166	58,199	
	月間有効求人数	148,747	▲ 9.3	▲ 7.9	164,070	161,466	
	就職件数	3,532	▲ 12.2	▲ 21.5	4,021	4,497	
雇用 保 険 関 係	資格取得者数	31,361	▲ 11.1	▲ 7.4	35,266	33,875	
	資格喪失者数	41,787	▲ 1.1	4.3	42,233	40,063	
	月末被保険者数	2,922,057	1.5	3.2	2,879,003	2,830,277	
	受給者実人員	20,063	5.6	9.9	18,992	18,261	

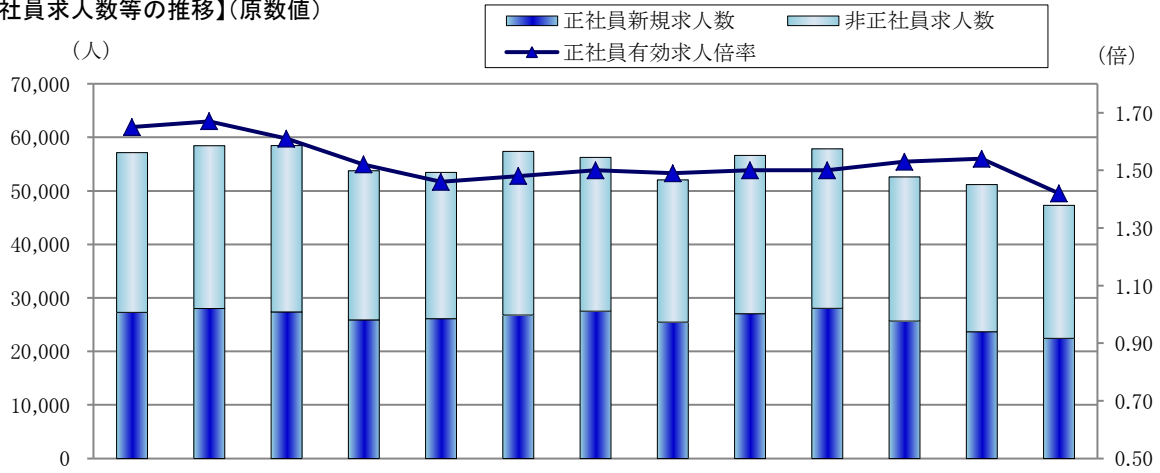
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 22,461人 前年同月27,315人 17.8%減

- ・6か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人割合は47.5%で前年同月より0.3ポイント低下。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.42倍 前年同月1.65倍 0.23ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 24,855人 前年同月29,851人 16.7%減 (3か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



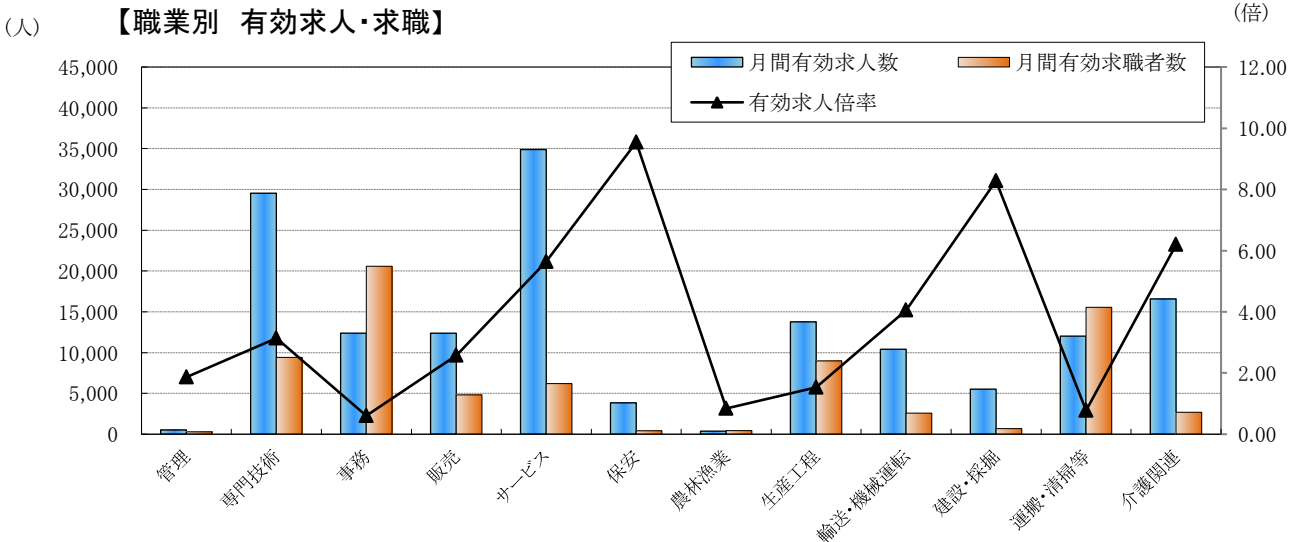
	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月
正社員新規求人数	27,315	28,041	27,403	25,914	26,143	26,820	27,539	25,492	27,073	28,073	25,693	23,700	22,461
正社員求人割合	47.8	48.0	46.9	48.2	48.9	46.7	48.9	49.0	47.8	48.5	48.8	46.3	47.5
正社員有効求人倍率	1.65	1.67	1.61	1.52	1.46	1.48	1.50	1.49	1.50	1.50	1.53	1.54	1.42
正社員求人への就職件数	1,947	2,268	2,356	2,354	2,309	2,144	2,330	1,945	2,253	2,322	2,007	1,805	1,620
正社員就職割合	48.4	44.8	40.1	45.2	45.7	44.0	46.6	46.3	46.0	45.8	44.0	44.2	45.9

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年1月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



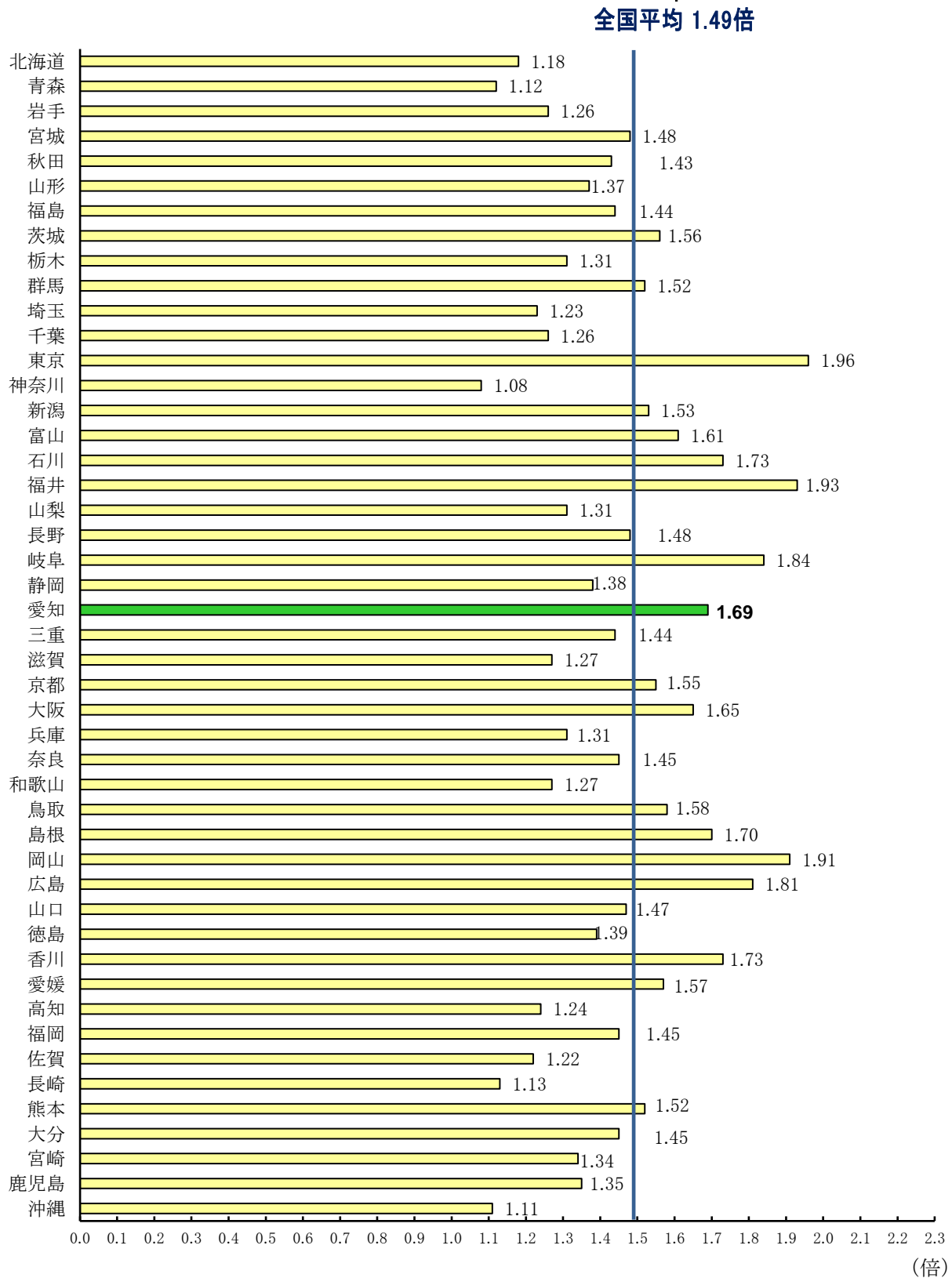
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	135,470	500	29,524	12,367	12,363	34,880	3,826	354	13,752	10,397	5,504	12,003	16,559
月間有効求職者数	82,769	269	9,398	20,569	4,800	6,185	401	419	8,965	2,566	665	15,538	2,672
有効求人倍率	1.64	1.86	3.14	0.60	2.58	5.64	9.54	0.84	1.53	4.05	8.28	0.77	6.20

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年1月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」